



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社ユニリタ

上場取引所 東

コード番号 3800 URL <https://www.unirita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 北野 裕行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 巳波 淳

TEL 03-5463-6381

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,533	2.8	386	13.5	494	12.0	310	57.5
2021年3月期第3四半期	7,325	2.2	446	45.4	562	39.9	729	5.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 377百万円 ( 27.1%) 2021年3月期第3四半期 517百万円 ( 40.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	40.58	
2021年3月期第3四半期	95.14	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	14,166	10,883	76.8	1,446.33
2021年3月期	14,865	11,279	75.9	1,470.53

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 10,883百万円 2021年3月期 11,279百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		33.00		33.00	66.00
2022年3月期		33.00			
2022年3月期(予想)				34.00	67.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	4.4	800	5.7	900	1.5	600	28.6	78.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	8,000,000 株	2021年3月期	8,500,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	474,967 株	2021年3月期	829,967 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	7,643,669 株	2021年3月期3Q	7,670,059 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日まで。以下、当四半期)におけるわが国経済は、10月以降新型コロナウイルス感染者数の減少傾向が12月末まで続く中、社会生活の落ち着きに伴う消費マインドの改善やコロナ禍でダメージを受けていた業界においても事業環境が好転し、景況感にも明るさが戻りました。

しかしながら、新たなパンデミックの脅威としてオミクロン株の猛威は、世界経済の回復に影を落としています。

既に指摘されている通り、今回のコロナ禍は社会や経済活動のデジタル化を一気に加速させました。感染予防のための非接触・非対面の生活様式を実現するために、さまざまな場面でのデジタル技術の活用が進んでいます。社会生活においては、インターネットショッピング、電子マネー・電子決済、ネット動画配信、オンラインバンキング、テレワーク、オンライン授業など、これまでとは異なる消費者動向の拡大は、経済動向、そして企業業績にも大きな影響を与えています。そして、このような変化に対し、産業界や企業は、デジタル・トランスフォーメーション(DX)による環境適応を加速化しています。

社会生活がニューノーマル(新しい常態)へと転換していくスピードは速く、その対応過程において、これまで以上にお客様(企業)が求めているものは、IT技術ではなく環境変化にビジネスを即応させ成果につなげることでできるサービスです。当社では、「共感をカタチにし、ユニークを創造するITサービスカンパニーへ」を基本方針とする中期経営計画(2021年度から2023年度)のもと、IT企業としての事業スコープをこれまでのIT活用から社会課題解決の領域までひろげ、ステークホルダーとの間に生まれる共感をカタチにすること(サービスによる価値提供と成功体験共有の実現)を通じ、経済的価値と社会的価値、双方の創出を目指しています。

当社は、サービスを通じ提供する価値がお客様の成果と成功につながるべく、お客様とともに「課題×デジタル=成果」の視点からサービスを提供できる事業形態への転換(サービスシフト)を進めています。

当四半期(10月～12月)の事業活動における主な取り組みや成果は下記のようなものです。

- クラウドサービスでは、今般、当社の下記4サービスが、お客様の課題解決とデジタル変革支援への貢献が評価され、一般社団法人ASP・SaaS・AI/IoTクラウド産業協会が主催する「第15回 ASPIC IoT・AI・クラウドアワード2021」において、以下の通り各賞を同時受賞し、業界内での認知度も大きく向上しました。

IT活用 LMIS『運用部門 経営改革貢献賞』

infoScoop×Digital Workforce『支援業務系ASP・SaaS部門 働き方改革貢献賞』

ちょこっとデータ変換/加工『データ活用系ASP・SaaS部門 奨励賞』

事業推進 Growwing『基幹業務系ASP・SaaS部門 ニュービジネスモデル賞』

- また、ヘルプデスク機能を中心としたサービスマネジメントプラットフォーム「LMIS」は、一般社団法人日本サブスクリプションビジネス振興会が主催する「日本サブスクリプションビジネス大賞2021」の「企業向け(BtoB)部門」において、『特別賞』を受賞しました。ITベンダーにおいてもクラウドサービスにおける顧客満足度や品質向上のためにサービスマネジメントの活用が注目され始めるなか、「LMIS」は、サービス開始以来10年を迎え、現在、国内大手企業「150社以上」で「12,000ユーザを超える方々」に支持され、その継続利用率は「99%以上」となるまでに成長しました。
- プロフェッショナルサービスでは、お客様のDXを実現するために、グループ力を活かしコンサルからSIそしてクラウドサービスを組み合わせ、付加価値を向上させるサービス提供の実績も積み上がりました。
- 当社は、今般、テレワークにおける取り組みを評価され、総務省より令和3年度の「テレワーク先駆者百選」に選出されました。当社でのテレワーク実施率は、現在80%～90%となっており、テレワークによる働き方が標準となりました。テレワークにより入社する社員の減少に伴い東京地区のオフィス機能の見直しと集約を行うとともに、フレックスタイム制や遠隔地勤務の組み合わせ等により社員のワークライフ・バランスに貢献しています。

当四半期の業績は、売上高75億33百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益3億86百万円（同13.5%減）、経常利益4億94百万円（同12.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億10百万円（同57.5%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益の減少の主な要因については、前年度第3四半期連結累計期間に計上した投資有価証券売却益(519百万円)の反動減によるものです。

また、資本施策として、2021年11月11日には、自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）による自己株式145,000株を取得し、11月30日付にて500,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合5.88%）の自己株式消却を行いました。

<参考：事業セグメントの変更について>

当社グループでは、今期よりグループ事業をビジネスモデル毎に以下の3つに再編し、グループ各社の連携力を強化し、環境変化のスピードと多様化するマーケットに適応するべく事業を推進していきます。

詳細はこちらをご覧ください。

<https://www.unirita.co.jp/ir/finance/medium-term.html>

■ 旧セグメント

	セグメント名	内 訳
1	メインフレーム事業	メインフレーム用に提供する製品の販売・枝支・保守
2	プロダクト事業	オープン系自社プロダクトの販売・保守
3	クラウド事業	自社開発サービスのサブスクリプションモデルによる提供
4	ソリューション事業	コンサルティング アウトソーシング
5	システム インテグレーション事業	システムインテグレーション

■ 新セグメント

	セグメント名	内 訳
1	プロダクトサービス	システム運用領域に関わるプロダクト（自動化、帳票）をオンプレミス型並びにサービス型により提供
2	クラウドサービス	サービス提供による課題解決領域を「IT課題」「事業課題」「社会課題」の3つのカテゴリに区分し、それぞれの特性に合わせたサービスを提供
3	プロフェッショナル サービス	グループ企業を主体とし、コンサルティング、システムインテグレーション、アウトソーシングまでのサービスをワンストップ型で提供

各セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、当社では当期より上表のように事業セグメントの再編を行っております。これにより、前年同四半期との比較では、前期の旧セグメント内容を当期の新セグメントに組み替えて行っています。

### プロダクトサービス

当四半期の業績は、売上高31億86百万円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益8億45百万円（同10.1%増）となりました。

第2四半期に引き続き、自動化事業ではオンプレミス製品をクラウド化へと移行する需要の取り込みが奏功、メインフレーム事業ではキャッシュレス決済の増加による金融業界からの案件の受注等により当四半期の計画値を上回りました。帳票業務の法改正による電子化ニーズを捉えたクラウドサービスである「まるっと帳票サービス」の販促に課題を残しました。

### クラウドサービス

当四半期の業績は、売上高21億35百万円（前年同四半期比3.3%増）、営業損失2億82百万円（前年同四半期は2億1百万円の営業損失）となりました。

IT活用クラウド事業においては、「LMIS」「Digital Workforce」などの主力サービスが企業のDX支援に対する評価を追い風に堅調に推移しました。事業推進クラウド事業においては、第2四半期に続き、人材派遣業界の旺盛なクラウド化ニーズを取り込み、ブランド力を活かした主力の「DigiSheet」「Staff-V」などの人材派遣や人事管理向けのサービスが堅調に推移しました。しかし、カスタマーサクセスや業務可視化等を支援する事業推進クラウドサービスのサービス群については、新しいマーケット開拓のための先行投資を積極的に行っていることから損益面ではマイナスとなりました。さらに、バス事業者向け位置情報サービスならびに通勤費管理サービスは長引くコロナ禍の影響を受け売上が伸び悩みました。

### プロフェッショナルサービス

当四半期の業績は、売上高22億11百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益46百万円（同9.5%増）となりました。

コンサルティング事業では、第2四半期に引き続きお客様のDX推進のための取り組みの裾野が広がる中、情報システム部門強化ニーズに加えて事業部門へのコンサルティング案件やデータマネジメント案件の引き合いが増加し堅調に推移しました。システムインテグレーション事業では、一括請負型の新規案件を受注し業績に寄与しました。また、技術面での競争力を備えるべく技術者のセールスフォース構築技術の習得推進や、お客様のDXニーズに応えるためのグループ力を活かしたエコシステムによる新規案件も増加しました。

（脚注）

・サービスシフト

顧客の求める価値が商品そのものから、その商品を使うことで「どんな問題を解決できるか」や、さらには「どんな体験・感動を得られるか」へと移行する中、従来型のモノ自体の品質や機能の提供から、それを使用する局面、使用することで得られる価値をサービスとして提供することへと移行していくこと。

・ASPIC IoT・AI・クラウドアワード

一般社団法人 ASP・SaaS/AI/IoTクラウド産業協会（略称：ASPIC）は、総務省などの後援により、日本国内で提供されているASP・SaaS/IaaS・PaaS/IoT/AIのサービスとデータセンター及びそれらを利用するユーザ企業を審査し、「ASPIC IoT・AI・クラウドアワード」において、国内で優秀な「社会に有益」かつ、「安心・安全」なクラウドサービス等の表彰を行っている。

・日本サブスクリプションビジネス大賞2021

一般社団法人日本サブスクリプションビジネス振興会が主催する「日本サブスクリプションビジネス大賞」は、『お得』『お悩み解決』『便利』の3要素を持つ優れたサブスクサービスを表彰している。サブスクリプション型のサービスを振興するとともに新たなサブスクリプションサービス創出のきっかけづくりのため、2019年に創設された。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

当第3四半期連結会計期間末（以下、当第3四半期末）における総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末）と比較して6億98百万円減少し、141億66百万円となりました。これは主に、ソフトウェアが1億59百万円増加した一方で、現金及び預金が4億49百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1億41百万円、投資有価証券が2億15百万円減少したことによるものであります。

### （負債）

負債は、前期末と比較して3億3百万円減少し、32億83百万円となりました。これは主に、前受収益が39百万円増加し、買掛金が18百万円、賞与引当金が1億円それぞれ減少したことによるものであります。

### （純資産）

純資産は、前期末と比較して3億95百万円減少し、108億83百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が60百万円増加し、資本剰余金が5億14百万円、利益剰余金が4億52百万円減少したことによるものであります。資本剰余金については自己株式の消却により5億14百万円減少し、利益剰余金については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により3億10百万円増加し、配当金の支払いにより5億6百万円、自己株式の消却により2億56百万円減少しております。

この結果、当第3四半期末における自己資本比率は76.8%（前期末は75.9%）となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月13日の「2021年3月期 決算短信」にて公表しました通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,297,053	7,848,040
売掛金	1,212,300	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,070,790
棚卸資産	51,063	55,216
その他	251,394	355,234
貸倒引当金	△550	—
流動資産合計	9,811,261	9,329,282
固定資産		
有形固定資産	263,525	176,937
無形固定資産		
ソフトウェア	712,228	871,506
のれん	548,425	491,466
その他	4,299	4,299
無形固定資産合計	1,264,953	1,367,272
投資その他の資産		
投資有価証券	3,114,958	2,899,867
退職給付に係る資産	8,383	8,383
繰延税金資産	120,942	96,383
差入保証金	211,541	218,718
その他	70,130	70,095
投資その他の資産合計	3,525,956	3,293,449
固定資産合計	5,054,435	4,837,659
資産合計	14,865,697	14,166,941



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	379,721	361,084
リース債務	3,544	1,843
未払法人税等	269,876	39,158
前受収益	1,681,576	1,720,672
賞与引当金	297,224	196,227
役員賞与引当金	26,664	20,223
受注損失引当金	1,736	—
その他	724,934	748,708
流動負債合計	3,385,278	3,087,919
固定負債		
長期末払金	162,708	156,816
リース債務	1,324	366
退職給付に係る負債	37,367	38,143
固定負債合計	201,400	195,327
負債合計	3,586,679	3,283,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	2,094,338	1,579,397
利益剰余金	8,663,886	8,211,065
自己株式	△1,230,245	△724,701
株主資本合計	10,857,979	10,395,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421,139	481,682
為替換算調整勘定	△100	6,251
その他の包括利益累計額合計	421,038	487,933
純資産合計	11,279,018	10,883,694
負債純資産合計	14,865,697	14,166,941

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	7,325,782	7,533,639
売上原価	3,187,944	3,127,382
売上総利益	4,137,837	4,406,257
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,291,232	1,449,354
賞与引当金繰入額	76,045	83,821
役員賞与引当金繰入額	14,778	20,963
退職給付費用	12,937	17,065
研究開発費	374,260	273,576
のれん償却額	56,959	56,959
その他	1,864,853	2,117,912
販売費及び一般管理費合計	3,691,066	4,019,652
営業利益	446,770	386,605
営業外収益		
受取利息	1,928	3,366
受取配当金	110,178	94,219
為替差益	1,977	—
その他	9,097	16,531
営業外収益合計	123,181	114,117
営業外費用		
支払利息	355	267
持分法による投資損失	4,792	—
為替差損	—	151
支払手数料	—	4,767
コミットメントフィー	752	749
雑損失	1,995	160
営業外費用合計	7,896	6,096
経常利益	562,056	494,625
特別利益		
有形固定資産売却益	1,267	18,264
投資有価証券売却益	519,963	—
特別利益合計	521,231	18,264
特別損失		
投資有価証券償還損	—	660
特別損失合計	—	660
税金等調整前四半期純利益	1,083,287	512,229
法人税等	353,486	202,006
四半期純利益	729,801	310,223
親会社株主に帰属する四半期純利益	729,801	310,223

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	729,801	310,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△213,576	60,542
為替換算調整勘定	1,276	6,352
その他の包括利益合計	△212,299	66,894
四半期包括利益	517,501	377,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	517,501	377,118
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得と消却

当社は、2021年11月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式145,000株を266,220千円で取得、同取締役会決議に基づき、2021年11月30日に自己株式500,000株を消却しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が514,941千円、利益剰余金が256,822千円、自己株式が771,764千円それぞれ減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度末より、新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定に重要な変更はありません。

## (セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プロダクト サービス	クラウド サービス	プロフェッショ ナルサービス			
売上高						
外部顧客への売上高	3,052,064	2,066,758	2,206,958	7,325,782	—	7,325,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,322	91,258	291,456	415,038	△415,038	—
計	3,084,387	2,158,017	2,498,414	7,740,820	△415,038	7,325,782
セグメント利益又は 損失(△)	767,547	△201,702	42,872	608,717	△161,946	446,770

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プロダクト サービス	クラウド サービス	プロフェッショ ナルサービス			
売上高						
外部顧客への売上高	3,186,313	2,135,755	2,211,571	7,533,639	—	7,533,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,666	102,172	396,384	535,224	△535,224	—
計	3,222,979	2,237,927	2,607,956	8,068,864	△535,224	7,533,639
セグメント利益又は 損失(△)	845,254	△282,397	46,967	609,824	△223,218	386,605

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

## (1) セグメント区分の変更等

第1四半期連結会計期間より、事業環境の変化に対応すべく2021年4月に実施した会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「クラウド」、「プロダクト」、「ソリューション」、「メインフレーム」及び「システムインテグレーション」の5区分から、「プロダクトサービス」、「クラウドサービス」及び「プロフェッショナルサービス」の3区分に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をマネジメント可能な範囲で測定し、より明確に把握するため、販売費及び一般管理費に係る配分方法を次のとおり変更しております。

販売費及び一般管理費のうち、各セグメントにおいて管理可能な費用はセグメントに直課し、その他の費用は、合理的な基準でセグメント別に配賦しておりますが、事業セグメントに属さない研究開発費用については、調整額に表示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び測定方法に基づき作成したものを開示しております。

## (2) 会計方針の変更あるいは新収益認識基準等の適用

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントのセグメント間の内部売上高又は振替高の測定方法を同様に變更しております。

この結果、従来の方法に比べて、プロフェッショナルサービスのセグメント間の内部売上高又は振替高が26,788千円増加しております。利益又は損失については変更はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。